

『持続可能性の経済学』

第5章

自由貿易と環境保護の両立

発表者 西川 裕也

吉野 慶一

細山田 海人

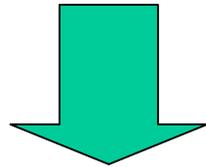
発表の流れ

- 第1節 問題の所在
~ 地球サミットからWTOへ
- 第2節 問題の背景と具体的事例
- 第3節 自由貿易と環境保護の
両立可能性
- 第4節 環境基準の差と国際競争力
- 第5節 国際環境協定と自由貿易

第1節 問題の所在

(1) 地球サミットにおける合意

1992年6月 地球サミット開催
(リオデジャネイロ)



リオ宣言、アジェンダ21
気候変動枠組条約
生物多様性条約

第1節 問題の所在

- **リオ宣言**・・・サミットの基本理念

(第12原則)

- ・開放的な国際経済システムの円滑化に向けて各国が協力すべき
経済成長と持続可能な開発
- ・環境保護目的の貿易政策は恣意的・不公正差別や偽装された制限となってはいけない
- ・グローバルな環境問題は極力国際合意に基づいて対処すべき

第1節 問題の所在

- **アジェンダ21**・・・リオ宣言の行動計画

(第2章B)

・適切な環境政策を採用すれば

開放的・多角的貿易システムは環境に良い

・環境基準の差に起因する一方的貿易措置

貿易にゆがみ。保護主義を助長しかねない

第1節 問題の所在

リオ宣言とアジェンダ21の要約

自由貿易と環境保護は両立可能かつ両立させるべき

環境基準の差による一方的貿易措置は慎むべき

地球規模の環境問題については

国際的合意に基づいて対処すべき

多くの問題は地球サミットで合意済み

第1節 問題の所在

(2) WTO「貿易と環境に関する委員会」の設立

合意済みだったはず・・・

しかし



「宣言」と「行動計画」だけでは不十分
原因・・・マグロイルカ事件等



そこで！「貿易と環境に関する委員会」設立

第2節(1) 国際環境協定とガット

- 国際環境協定(MEA)の中には非締約国に対する貿易上の差別措置を含んでいるものがある。

これは自由貿易を目指すガットと背反。

(2) 環境基準の差と一方的貿易措置

- 管轄権外の他国の環境基準を理由とした一方的貿易措置をどう捉えるか。

具体例：マグロ事件

結果：メキシコの主張とおる

(3) 厳しい環境基準と貿易障害

- 一国および一地域の環境基準が厳しいために、当該基準が他国から見て貿易障害となることがある

具体例：デンマークボトル事件

結果：デンマークの主張とおる

わが国の対応

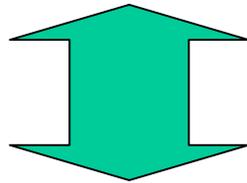
- 現状： 環境庁、通産省、経済企画庁など、それぞれ委員会・研究会を発足させ対応に励んでいる
- しかし政府、学会、産業界とも先進諸国に比べ対応が遅れているのが現状

第3節 自由貿易と環境保護の 両立可能性

2つの議論

いかにしてこれを両立させるか？

障壁があるとすれば何か？除去可能か？



自由貿易と環境保護の関係

トレードオフか否か？

- **トレードオフ説**

自由貿易推進	経済成長	環境負荷
無制限な貿易	資源枯渇	生物種減

- **両立可能説**

自由貿易推進	国民所得増
	環境対策費支出増
	人々の関心も高まる



果たして実際は？

実証研究例(1)

グロスマン＝クールガーの研究

自由貿易による所得増



環境破壊

- ・スケール効果
- ・産業構造変化効果
- ・技術効果

3つの側面から
観察すべき

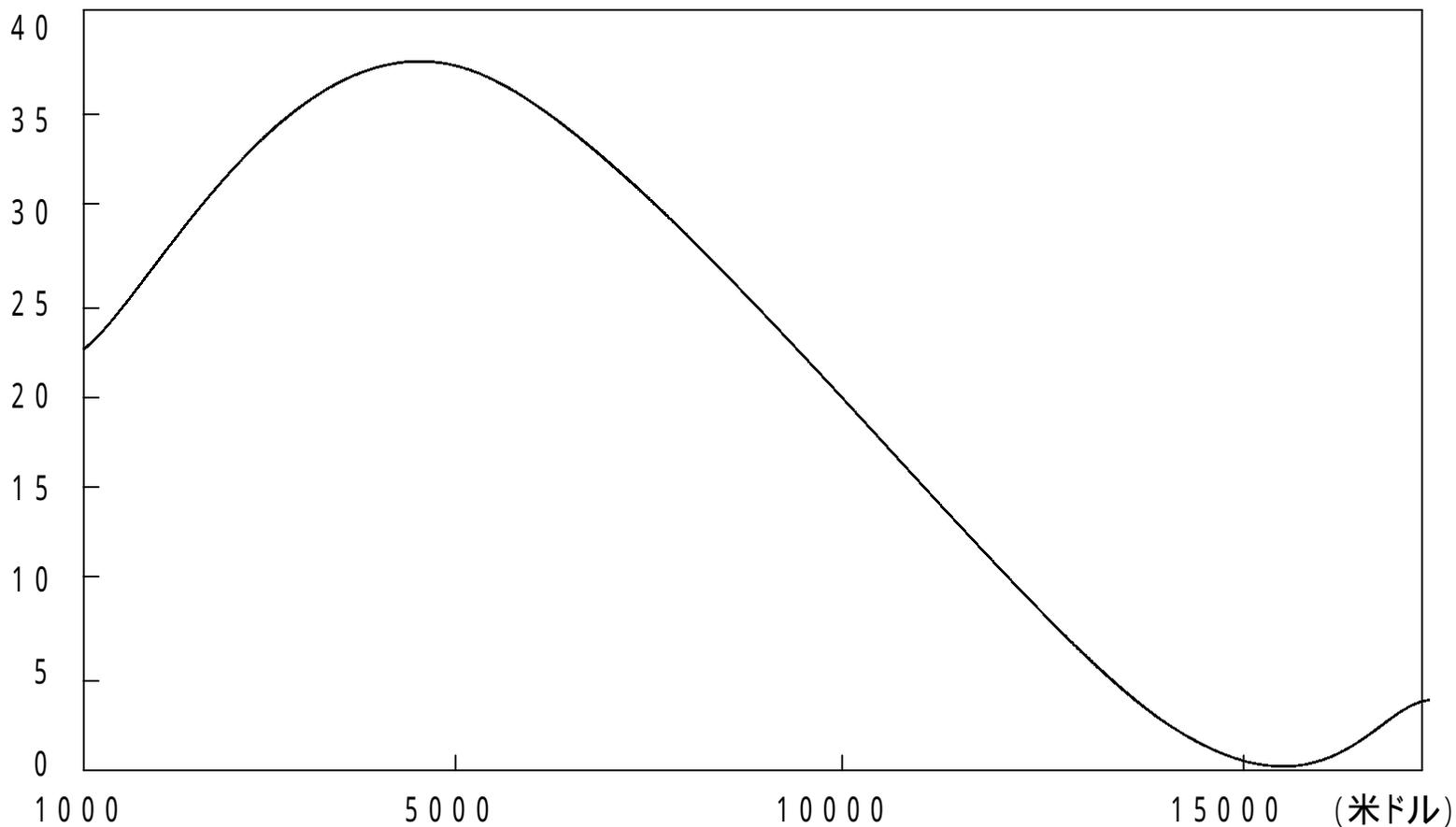
地球環境モニターシステム (GEMS) の 大気汚染のデータを用いて分析

計測場所の土地利用 (工業都市か住宅地か)
立地 (海岸への距離)
人口密度

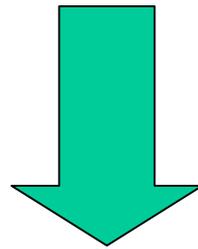
などを勘案し統計処理を施し、
一人あたりGDPと大気汚染の関係を
調査した。

一人当たりGDPとS O₂増分

S O₂ 増分 (ug/cu m)



このグラフより
所得の増加と汚染は比例しないと読み取れる。



しかし
自由貿易と環境保護が両立する
とは断言できない

- NAFTA (北米自由貿易協定) による
米、墨への環境影響

産業構造の変化

米：電力・化学産業

(汚染多発型産業)

環境基準**厳しい**

墨：食品・繊維等

(非熟練労働集約型産業)

環境基準**緩やか**

トータルで環境にプラス！！

実証研究例(2)

アンダーソンの研究

先進国で保護政策が採られている典型的な産業である、石炭および農業につき、保護政策が撤廃され貿易が自由化された時
どうなるか？

自由化の経済効果と 生産国の移転

2つのケースを想定し、それが1990年に
発生していた場合の
世界経済への効果
と
農産物の移転状況
を検証している。

自由化の経済効果と 生産国の移転

- ケース(1)

先進国だけ農産物政策が

自由化された場合

- ケース(2)

(1)に加え、途上国も工業化振興の

ための農産物価格抑制策を止めた場合

自由化の経済効果と 生産国の移転

経済効果	(1)	(2)
先進国	+ 466億	+ 733億
(うち日本)	(+ 203億)	(+ 408億)
途上国	+ 166億	+ 334億
世界合計	+ 622億	+ 1067億

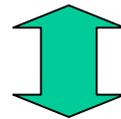
1985年価格、単位ドル

(『持続可能性の経済学』P.102表1)

生産移転 … 先進国から途上国への移転傾向

環境への影響

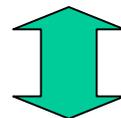
生産者に対する農業補助金



正の高い相関

化学肥料投入量

米の価格



正の高い相関

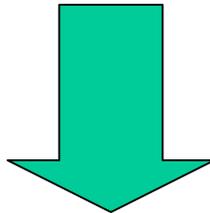
単位面積当たり殺虫剤使用量

環境への影響

途上国の方が

補助金は**低く**、米の価格も**低い**

(先進国では農業は相対的に環境破壊産業)



穀類生産の途上国への移転は
世界全体・先進国の環境に**プラス**！！

環境への影響

では生産量の増加する途上国では
実際環境はプラスか？

環境への影響

途上国では

- 農産物価格の上昇 労働力の農業へのシフト
農業は相対的に非環境破壊産業なので
環境にプラス！
- 農用地利用増加は
農産物価格上昇に比べ緩やか
農業生産増による森林破壊小

環境への影響

したがって
世界全体・先進国のみならず
途上国でも

農産物貿易の自由化

環境に良い影響

2つの実証研究から

- 概ね、自由貿易と環境保護の両立可能性を示すものとしては妥当である。
(しかし、どちらの研究もデータ不足)
- 保護政策の対象となっていない産業の製品の自由化による環境影響の実証研究の必要性

第4節

環境基準の差と国際競争力

- (1) グレイ＝ウォルターの研究
石油化学産業の立地に関する投資インセンティブ
及び操業条件の重要性についての研究
(1983)



環境基準の緩さは重要なインセンティブではない

(2) トーベイの研究

環境基準の差の国際競争力への影響
についての研究

環境基準と貿易量の間
に優位な差を見出せなかった

つまり、

1960年代後半～70前半の環境規制強化に伴う産業界の大幅コスト増は国際競争力に大きな影響を及ぼさなかった。

(3) 最近の環境規制強化との関連

- 70年代に先進国で公害問題が顕著に

環境規制を強化

(4) 環境基準の差と一方的貿易措置

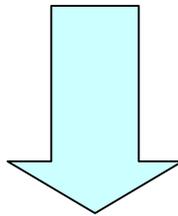
自国の環境基準低下
相手国への公害輸出

- ・ の防止手段として**一方的な貿易措置**を取ることの**是非**が問題

リスクとして考えられること

保護貿易に利用

多角的自由貿易体制の崩壊可能性



環境基準の差を理由として一方的処置
は取るべきではない

環境基準を先進国のレベルで統一すべきか？

否。

理由

政策の優先順位に差があるため

- 各国は国の発展段階に応じて、異なるプライオリティを有している。

例：貧困の克服を目標としている国

環境保護 < 国民の生活レベルの向上

理由

途上国では環境基準を厳格に適用すると、経済が停滞してしまう為

つまり

国の実情を考慮しつつ、徐々に環境基準
の底上げを図るべきである。

第5節 (1) MEAの下での 貿易措置の要件

- MEAのなかに、非締約国に対する貿易上の差別条項が挿入されているとき、この条項と自由貿易の原則との抵触をどのように考えるべきか？
- まず、これを考える前に、そもそも一体なぜMEAの中には非締約国に対する貿易差別条項を含むのかを考える。

MEAの中に非締約国に対する 貿易差別条項を含む理由

- フリーライドの可能性

逆にいうと、

MEAを締結しない国の理由は…

ただ乗りしたいから

科学的根拠が不明確だから

優先順位の問題(大して重要でないと思う
から

責任が重過ぎるから(割当量の不満)

MEAの下で非締約国に対する 貿易差別条項を含むための前提

- 地球環境問題の重要性・緊急性・客観性における各国の認識の統一

ただ乗りしたいから

科学的根拠が不明確だから

優先順位の問題

に対応。

- 費用効果の綿密な考慮
割当量の不満 に対応。

最低条件

- MEAの手続きの透明性
- 事前における紛争手続きの規定

(2) GATTとの整合性

- モントリオール議定書の例
- それに対するOECDの評価
- WTO貿易と環境委員会での議論内容

GATTとMEAのコンフリクトに対する 日本の打開策

- 宇川レポート(1994)とその欠点
- 村瀬信也(1999)

(3) インセンティブ と ディスインセンティブ

- インセンティブの具体例とその長所・短所
- ディスインセンティブの具体例とその長所・短所

途上国の現実

- 環境問題への関心は高まってきている
しかし、その中心は公害問題
公害問題はLocalであるのに対し、
MEAが扱う地球環境問題は
字義どおりGlobalな問題

『共通だが差異のある責任』を
考慮することが不可欠

《疑問》環境クズネッツ曲線は正しいか？

～ 実際に途上国の人と

話し合って感じたこと～